

SHINKO

7120・100株
3月22日東証スタンダード
上場

IT機器の保守、導入、スタッフ派遣などを展開

いずれのメーカー系でないこと、全国60超の拠点に強み

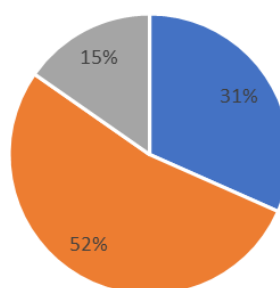
IT機器に関する保守サービス事業、ソリューション事業、人材サービス事業を展開する。3事業の売上高構成比は保守サービス事業31%、ソリューション事業52%、人材サービス事業15%である。

全国60超の拠点より24時間365日エンジニアが対応可能であり、いずれのメーカー系でもないことから、広くIT機器の保守、導入、スタッフ派遣ができることに特徴を有す。

SHINKOの強み



売上高構成比



■ 保守サービス事業 ■ ソリューション事業 ■ 人材サービス事業

SHINKO

7120・100株

3月22日東証スタンダード
上場

IT機器の保守、導入、スタッフ派遣などを展開

保守サービス売上高の70%超がPHC向け

保守サービス事業では、システムのサポート、機器の保守、コールセンター、ヘルプデスクサービスを提供している。全国の病院、クリニックに導入されているPHC株式会社製電子カルテシステム、レセプトコンピュータ(診療報酬明細書発行システム)を始め、調剤薬局に導入されている同じくPHC(株)製電子薬歴システム、薬剤情報システム、自動錠剤包装機、一包化監査システム、医事コンピュータ、注射薬払出システム、適温配膳車等の保守サービスを受託している。保守サービス事業売上高の70%超がPHC向けである。



レセプトコンピュータ



錠剤包装機



注射薬払出システム



適温配膳車

※PHC株式会社

1969年11月21日 松下寿電子工業として設立。

健康・医療機器等を扱うメーカー。医療機器、ヘルスケアIT、ライフサイエンスの3事業において、開発、製造、販売、サービスを行う。

SHINKO

7120・100株

3月22日東証スタンダード
上場

IT機器の保守、導入、スタッフ派遣などを展開

ソリューション事業ではNECやKDDIと協業

医療機関、福祉施設、一般企業、官公庁向けにシステムの設計、構築、設置工事、展開管理等のICTサービスを提供、また顧客の要望に合わせた機器の提案、販売をしている。ソリューション営業活動では、日本電気<6701>、KDDI<9433>といった大手企業との協業により、ネットワーク機器やPC関連の設定サービスを提供する他、大手総合重工業メーカー物流部門との協業による自動倉庫システムサービスの展開など、様々なサービスメニューを開発、展開している。これらの案件は本社が全国拠点をマネジメントすることにより、全エリアにおいて同一品質のサービスを提供している。

人材サービス事業では有資格者を派遣

人材サービス事業ではIT機器の保守、点検、修理を行うカスタマエンジニア(CE)、システムの設計や、ネットワークの設計・構築、派遣先企業のフロント営業のサポートを行うシステムエンジニア(SE)を派遣している。主要取引先であるNECフィールディング(株)へはCEを、KDDIグループへはSEを派遣している。NECフィールディング(株)とは1967年のプリンター保守サービスの提供をきっかけに、以来長年に渡る取引の中で同社のエンジニアの技術力が評価され、現在は140名を超えるCEを派遣している(2022年12月末時点)。KDDIグループからは、2005年の日本国際博覧会におけるSE派遣以来、継続して派遣の要請があり、現在は60名を超えるSEを派遣、また15名以上が準委任契約又は請負契約による業務に従事している(2022年12月末時点)。上記2社からは、毎年多くの増員要請を受けている。

同社から派遣されるスタッフは同社の正社員であり、十分な教育を実施した上で顧客先での業務に就く。スタッフは入社3ヶ月でCCNA<大手ネットワーク機器製造販売会社「シスコシステムズ」の製品に関する認定資格>などの資格を取得する。高い技能を持った有資格者を派遣することで、同社は顧客企業から継続的に高い評価を得ている。

SHINKO

7120・100株

 3月22日東証スタンダード
上場

IT機器の保守、導入、スタッフ派遣などを展開

中長期の業績見通し

これまでの業績推移を振り返ると、21年3月期は減収減益となったが、これはその前年度にWindows7のサポート終了があり、これに関連する需要が大きく伸び、その反動が生じたためである。

23年3月期予想を含め、これまで5年間の売上高平均成長率は約7%、経常利益の平均成長率は約15%である。

1953年創業と業歴は長く、短期間で高い成長が見込める事業内容ではないが、顧客との長い取引関係で培った信頼関係は大きく、またITエンジニアへの需要は底堅く、業績はこれまでと同様に着実な成長が期待される。

配当については、中間と期末の年2回、年間配当性向30%程度を目標としている。

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2019/3	12,169	-	417	-	245	-
2020/3	13,356	9.8%	635	52.4%	420	70.9%
2021/3	12,684	-5.0%	477	-24.8%	236	-43.6%
2022/3	13,886	9.5%	612	28.2%	423	78.7%
2023/3 予	15,090	8.7%	661	7.9%	422	-0.4%
2022/12 3Q	10,721	-	520	-	332	-
予想EPS/配当	単独：235.23円/70.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

SHINKO

7120・100株

3月22日東証スタンダード
上場

免責事項(ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp